



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバネクス
コード番号 5998 URL <http://www.advanex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柴野 恒雄
(氏名) 大野 俊也
配当支払開始予定日

TEL 03-3822-5865
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,487	8.8	1,081	31.8	992	21.0	535	△21.6
26年3月期	27,100	15.1	820	92.1	820	51.3	682	42.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,142百万円 (69.3%) 26年3月期 1,265百万円 (△2.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.92	12.84	9.1	5.4	3.7
26年3月期	16.45	16.39	15.5	4.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △239百万円 26年3月期 △76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,554	7,032	42.3	169.29
26年3月期	20,240	4,741	23.4	114.04

(参考) 自己資本 27年3月期 7,002百万円 26年3月期 4,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,139	△1,179	△794	3,407
26年3月期	1,835	△1,045	△546	2,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	82	12.2	1.9
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	124	23.2	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00	26.3		

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。(株式併合を考慮しない場合は、3.5円となります。)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△33.4	360	△28.4	350	△19.4	210	△34.1	5.07
通期	19,800	△32.9	880	△18.6	860	△13.4	550	2.8	132.84

(注) 平成28年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。(株式併合を考慮しない場合は、13.28円となります。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 6社 (社名)

第一化成ホールディングス株式会社、
第一化成株式会社、IKKA (HONG KONG)
CO.,LIMITED、IKKA Technology(Vietnam)
Co.,LTD.、IKKA Technology Dongguan
Co.,Ltd.、M.A.C.TECHNOLOGY (MALAYSIA)
SDN.BHD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	41,533,708 株	26年3月期	41,533,708 株
27年3月期	168,166 株	26年3月期	73,738 株
27年3月期	41,404,191 株	26年3月期	41,476,940 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,039	1.8	4	△96.8	△41	—	921	—
26年3月期	7,900	4.3	154	—	178	△72.3	18	△97.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.27	22.12
26年3月期	0.44	0.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	9,789		2,818		28.5		67.40	
26年3月期	9,380		1,519		16.1		36.34	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,788百万円 26年3月期 1,506百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢は、海外では、中国などの新興国の経済成長が鈍化しましたが、米国の景気回復と欧州経済の持ち直しにより、堅調に推移しました。国内では、消費増税後の景気回復のもたつきがあったものの、輸出産業では米国需要が好調だったことから景況感が回復しました。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場において、国内需要は停滞しているものの、米国や中国において需要が好調でした。当社におきましても、自動車向けの売上高は前期に比べ増加しました。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比8.8%増の294億87百万円となり、営業利益は同31.8%増の10億81百万円、経常利益は同21.0%増の9億92百万円となりました。当期純利益は、関係会社株式の売却に伴う少数株主利益の増加等により21.6%減の5億35百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、ヒンジ事業につきましては、重要性が低下したため、当連結会計年度より精密ばね事業に統合いたしました。前連結会計年度との比較は、精密ばね事業とヒンジ事業を統合したベースで行なっております。

[精密ばね事業]

国内は、船橋電子株式会社の子会社化により売上高は増加したものの、販管費の増加等により利益が減少しました。海外では、米国、中国等において自動車向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高が増加したことから、増益となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比12.7%増の176億28百万円、セグメント利益は同58.9%増の7億69百万円となりました。

[プラスチック事業]

中国やベトナムで自動車向けの売上高が増加したものの、マレーシアでAV機器向けの売上高が大幅に減少しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比3.4%増の118億59百万円となり、セグメント利益は同8.2%減の3億5百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、中国等の新興国において成長鈍化が継続するものの、米国経済の堅実な成長に支えられて、全体としては緩やかな成長が続く見通しです。わが国の経済は、雇用環境が改善し、徐々に個人消費が持ち直すことから緩やかに回復すると見込まれます。自動車市場においても、日本では減少傾向が続くことが予想されますが、世界全体としては緩やかな成長となる見通しです。

次期の業績につきましては、平成27年3月31日をもって当社が51%保有する第一化成ホールディングス株式会社の株式を台湾の企業グループ「能率集団 (ABICO GROUP)」に譲渡したことに伴い、プラスチック事業が連結から外れるため、相当程度の減少を見込んでおります。為替レートを1米ドル120円と想定し、売上高は前期比32.9%減の198億円、営業利益は8億80百万円(対前期比18.6%減)、経常利益は8億60百万円(同13.4%減)、当期純利益は5億50百万円(同2.8%増)となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は165億54百万円と、前連結会計年度末に比べ36億85百万円減少しました。主な要因は以下のとおりです。

(イ) 資産

資産の部においては、現金及び預金が6億77百万円増加したものの、当社子会社の第一化成ホールディングス株式会社の売却により、受取手形及び売掛金が13億10百万円減少、棚卸資産が6億57百万円減少したことから、流動資産が14億65百万円減少しました。また、有形固定資産については、同子会社の売却により20億84百万円の減少、無形固定資産については46百万円の増加、投資その他の資産については1億82百万円減少しました。

(ロ) 負債

負債の部においては、負債合計額は95億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億77百万円減少しました。主な要因は、当社子会社の第一化成ホールディングス株式会社の売却により流動負債が32億72百万円減少、

固定負債が27億4百万円減少したことによります。

(ハ) 純資産

純資産の部においては、純資産合計額が70億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億91百万円増加しました。主な要因は、当連結会計年度において、5億35百万円の当期純利益の発生と退職給付に関する会計基準の変更に伴い利益剰余金が4億66百万円増加したことにより株主資本合計が9億1百万円増加し、また円安の影響により為替換算調整勘定が9億23百万円増加したことや当社子会社の第一化成ホールディングス株式会社の売却により退職給付に係る調整累計額が3億81百万円増加したことから、その他の包括利益累計額合計が13億72百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、34億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が21億39百万円増加（前連結会計年度は18億35百万円の資金増加）しました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1億37百万円増加したことや減価償却費による資金留保及び売上債権の増減額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が11億79百万円減少（前連結会計年度は10億45百万円の資金減少）しました。

主な要因は、当社及びAdvanex Europe Ltd.における設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が7億94百万円減少（前連結会計年度は5億46百万円の資金減少）しました。

主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	11.8	15.0	22.0	23.4	42.4
時価ベースの自己資本比率	14.9	21.2	19.3	29.3	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	7.8	4.0	3.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	4.2	8.4	10.5	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主還元施策の充実を目的として、2015年2月発表の中期経営計画において、連結業績に連動して連結配当性向を早期に20%に引上げ、その後30%を目指すことを発表しました。

この方針に基づき、当期の配当金は、平成27年4月30日に発表しましたとおり、平成26年5月12日に公表しました2円の予想配当金から1円引上げ、1株当たり3円とさせていただきます。 (前期は2円の配当)

なお、当社は平成27年4月17日付で開示した「株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数変更に関するお知らせ

せ」に記載のとおり、平成27年10月1日を効力発生日として株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることから、次期の配当金は、1株当たり35円（株式併合を考慮しない場合は、1株当たり3.5円となります。）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い世界の為に顧客の真の満足を提供するネットワーク」をミッション（企業使命・存在意義）とし、精密技術分野でアイデアと問題解決を創造することによって、継続的に成長することを企業目的としています。

上記の経営理念のもと、連結経営を重視し、当社グループの人材・技術リソースを活かしながら、顧客に価値と満足を提供する提案型企業として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期に向けた中期的な目標として連結売上高350億円、連結営業利益40億円、自己資本利益率（ROE）22%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、保有する第一化成ホールディングス株式会社の全株式を2015年3月31日付けで台湾の能率集団（ABICOグループ）に譲渡し、インサート成型以外のプラスチック事業を売却しました。これに伴い、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画“Breakthrough to 2020”を策定しました。今後は金属加工分野にフォーカスし、金属加工総合メーカーとして持続的な成長と連結企業価値の向上を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(イ)精密ばねをコアとする金属加工分野における事業基盤の強化と領域拡大

①グローバルビジネス展開拡大に向けた積極投資

新興国市場において日系・欧米系自動車部品メーカー向けの販路拡大を目的に積極的な海外投資を進めていきます。

アジアにおいては、ベトナム工場の増強、インドにおける営業拠点の増加と工場新設、中国においては重慶営業所の新設や中国事業の再編等を進めていきます。

欧州においては、現状の英国中心のビジネス展開から、自動車市場への進出を目的に中欧への営業所開設と工場新設を検討し、事業拡大を図ってまいります。

米州においては、中南米向けのビジネスを強化するべくメキシコ第2工場の新設やブラジルへの進出を検討してまいります。

②自動車関連市場をコア市場とする成長戦略

ばね需要の大部分を占める自動車市場において成長機会を追究し、日系および欧米系部品メーカーとの取引拡大を目指してまいります。国内においては、自動車部品専用工場を本年中に埼玉県に新設し、2020年には増築を計画しております。また、自動車、OA機器に次ぐ第3の柱の確立をめざし、医療機器市場向けおよびインフラ・住設関連市場向けの販売強化を図ってまいります。

③自社製品（規格品）の開発強化と売上拡大

新規顧客の開拓とカスタム品受注につながる取引拡大を目的に、規格品ビジネスを積極的に展開してまいります。ネット直販を拡大する他、商社経由の販売や海外輸出も開始する予定です。このほか、金属加工に特化して自社製品の開発を進めるほか、インサートカラーやインサート成型、深絞り加工製品の海外展開を図ります。

④M&Aによる事業領域と市場領域の拡大

2014年に買収した船橋電子株式会社の優れた深絞り加工技術をグループ内に展開し、自動車向け製品の開発と海外生産を進めてまいります。また、国内においては技術領域の拡大を目指し、金属加工メーカーのM&Aを進めるほか、海外においては生産エリアの拡大を目的に工場の買収を検討してまいります。

(ロ)財務体質の改善と株主還元

借入金の返済を進め自己資本の充実に努めるとともに、株主還元の強化を図ります。利益還元に関する基本方針につきましては、連結業績に連動して配当性向を早期に20%に引き上げ、30%を目指します。また、2015年度から株主優待制度を新たに導入するほか、資本効率の向上を通じ株主への利益還元を図るため自己株式の取得を機動的に実施してまいります。

(ハ)企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の I F R S（国際財務報告基準）の適用動向等を踏まえ、I F R S の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,808,309	3,485,433
受取手形及び売掛金	5,784,683	4,474,470
商品及び製品	1,147,877	1,062,636
仕掛品	655,105	429,068
原材料及び貯蔵品	1,013,705	667,793
繰延税金資産	9,669	3,618
その他	361,565	194,548
貸倒引当金	△10,121	△12,751
流動資産合計	11,770,794	10,304,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,131,289	5,952,284
減価償却累計額	△7,421,422	△4,846,728
建物及び構築物(純額)	1,709,867	1,105,555
機械装置及び運搬具	12,604,303	10,888,721
減価償却累計額	△10,082,379	△8,783,906
機械装置及び運搬具(純額)	2,521,924	2,104,815
土地	2,226,123	1,015,779
リース資産	286,159	163,530
減価償却累計額	△178,387	△142,854
リース資産(純額)	107,771	20,676
その他	3,420,942	2,351,721
減価償却累計額	△2,754,077	△1,450,171
その他(純額)	666,865	901,549
有形固定資産合計	7,232,551	5,148,376
無形固定資産		
ソフトウェア	76,458	50,163
のれん	—	91,365
リース資産	19,044	7,923
その他	96,337	88,814
無形固定資産合計	191,840	238,265
投資その他の資産		
投資有価証券	203,284	305,286
関係会社株式	222,211	0
繰延税金資産	10,699	1,334
投資不動産	762,669	471,410
減価償却累計額	△357,754	△92,015
投資不動産(純額)	404,915	379,394
その他	205,447	223,000
貸倒引当金	△1,170	△45,716
投資その他の資産合計	1,045,386	863,299
固定資産合計	8,469,778	6,249,941
資産合計	20,240,572	16,554,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,779,697	2,514,598
短期借入金	1,833,555	641,629
1年内返済予定の長期借入金	1,610,633	1,041,421
リース債務	73,247	31,278
未払法人税等	201,464	135,626
賞与引当金	183,369	143,069
災害損失引当金	—	105,000
その他	1,210,641	1,007,189
流動負債合計	8,892,609	5,619,813
固定負債		
長期借入金	3,453,594	2,255,918
リース債務	86,360	7,100
繰延税金負債	357,814	158,395
環境対策引当金	4,506	3,000
資産除去債務	38,773	39,145
退職給付に係る負債	2,429,515	1,255,778
その他	236,310	182,852
固定負債合計	6,606,875	3,902,191
負債合計	15,499,484	9,522,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,811
利益剰余金	4,323,114	5,241,616
自己株式	△8,278	△24,941
株主資本合計	5,571,553	6,473,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,418	125,814
為替換算調整勘定	△353,561	570,381
退職給付に係る調整累計額	△548,138	△166,805
その他の包括利益累計額合計	△843,281	529,389
新株予約権	12,815	29,879
少数株主持分	—	△0
純資産合計	4,741,088	7,032,755
負債純資産合計	20,240,572	16,554,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,100,607	29,487,898
売上原価	21,260,070	22,835,185
売上総利益	5,840,537	6,652,713
販売費及び一般管理費		
発送費	339,380	396,436
従業員給料及び手当	2,023,197	2,228,825
賞与引当金繰入額	56,134	57,580
退職給付費用	110,226	120,767
貸倒引当金繰入額	△451	4,182
減価償却費	113,615	134,926
その他	2,378,034	2,628,441
販売費及び一般管理費合計	5,020,137	5,571,159
営業利益	820,400	1,081,553
営業外収益		
受取利息	12,169	20,959
受取配当金	3,101	3,276
受取賃貸料	114,900	122,121
為替差益	150,570	243,214
保険配当金	2,636	983
助成金収入	14,023	13,975
その他	36,859	95,630
営業外収益合計	334,261	500,162
営業外費用		
支払利息	179,347	150,724
持分法による投資損失	76,198	239,289
貸倒引当金繰入額	84	37,282
支払補償費	1,309	2,491
その他	77,003	159,041
営業外費用合計	333,943	588,829
経常利益	820,718	992,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,051	3,613
投資有価証券売却益	—	258
関係会社株式売却益	—	147,276
受取保険金	11,012	—
新株予約権戻入益	16,640	—
特別利益合計	36,703	151,148
特別損失		
固定資産売却損	—	1,617
固定資産処分損	7,413	4,296
関係会社整理損	—	50,392
災害損失引当金繰入額	—	105,000
災害による損失	1,989	—
お別れの会関連費用	27,152	—
特別退職金	12,294	37,050
特別損失合計	48,850	198,357
税金等調整前当期純利益	808,571	945,677
法人税、住民税及び事業税	152,857	232,196
法人税等調整額	△26,761	18,801
法人税等合計	126,095	250,998
少数株主損益調整前当期純利益	682,475	694,679
少数株主利益	—	159,598
当期純利益	682,475	535,080

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	682,475	694,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,217	71,009
為替換算調整勘定	481,406	977,021
退職給付に係る調整額	—	382,686
持分法適用会社に対する持分相当額	64,631	17,078
その他の包括利益合計	583,255	1,447,796
包括利益	1,265,731	2,142,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,265,731	1,907,751
少数株主に係る包括利益	—	234,723

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	3,682,130	△4,624	4,934,222
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	256,717	3,682,130	△4,624	4,934,222
当期変動額					
剰余金の配当			△41,491		△41,491
当期純利益			682,475		682,475
自己株式の取得				△3,746	△3,746
自己株式の処分		0		92	93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	640,984	△3,653	637,330
当期末残高	1,000,000	256,717	4,323,114	△8,278	5,571,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21,144	△899,543	-	△878,398	16,640	-	4,072,464
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,144	△899,543		△878,398	16,640		4,072,464
当期変動額							
剰余金の配当							△41,491
当期純利益							682,475
自己株式の取得							△3,746
自己株式の処分							93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,274	545,981	△548,138	35,117	△3,824	-	31,293
当期変動額合計	37,274	545,981	△548,138	35,117	△3,824	-	668,624
当期末残高	58,418	△353,561	△548,138	△843,281	12,815	-	4,741,088

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	4,323,114	△8,278	5,571,553
会計方針の変更による 累積的影響額			466,340		466,340
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	256,717	4,789,455	△8,278	6,037,894
当期変動額					
剰余金の配当			△82,919		△82,919
当期純利益			535,080		535,080
自己株式の取得				△16,997	△16,997
自己株式の処分		93		334	428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	93	452,160	△16,662	435,592
当期末残高	1,000,000	256,811	5,241,616	△24,941	6,473,486

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	58,418	△353,561	△548,138	△843,281	12,815	—	4,741,088
会計方針の変更による 累積的影響額							466,340
会計方針の変更を反映 した当期首残高	58,418	△353,561	△548,138	△843,281	12,815		5,207,428
当期変動額							
剰余金の配当							△82,919
当期純利益							535,080
自己株式の取得							△16,997
自己株式の処分							428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	67,395	923,942	381,332	1,372,671	17,063	—	1,389,734
当期変動額合計	67,395	923,942	381,332	1,372,671	17,063	—	1,825,326
当期末残高	125,814	570,381	△166,805	529,389	29,879	—	7,032,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	808,571	945,677
減価償却費	1,073,613	1,242,476
のれん償却額	—	10,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,391	37,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,893	△23,537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	236,641	196,307
受取利息及び受取配当金	△15,270	△24,236
受取賃貸料	△114,900	△122,121
支払利息	179,347	150,724
手形売却損	9,565	10,625
為替差損益 (△は益)	△116,082	△194,642
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,051	△1,995
固定資産処分損益 (△は益)	7,413	4,296
受取保険金	△11,012	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,686	△28,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,544	△443,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,269	△277,189
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	105,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△147,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,385	62,459
その他	178,643	902,198
小計	2,027,404	2,404,725
利息及び配当金の受取額	12,522	23,415
賃貸料の受取額	114,900	122,121
保険金の受取額	11,012	—
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,498	—
その他の収入	6,637	5,275
利息の支払額	△174,044	△132,784
手形売却に伴う支払額	△9,565	△10,625
法人税等の支払額	△159,328	△272,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835,037	2,139,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,032,071	△2,095,138
有形固定資産の売却による収入	19,419	27,010
無形固定資産の取得による支出	△20,980	△103,755
無形固定資産の売却による収入	14,021	—
投資有価証券の取得による支出	△20,835	△29,106
関係会社株式の売却による収入	—	1,049,192
関係会社株式の取得による支出	—	△11,520
定期預金の預入による支出	△371	△272,046
定期預金の払戻による収入	—	264,543
その他の支出	△7,122	△12,669
その他の収入	2,865	3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,075	△1,179,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,609,349	△81,242
長期借入れによる収入	4,489,681	2,325,062
長期借入金の返済による支出	△2,300,201	△2,911,315
自己株式の取得による支出	△3,746	△16,997
配当金の支払額	△40,481	△78,057
自己株式の処分による収入	92	334
その他	△82,759	△32,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,764	△794,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,579	395,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,776	560,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,362,834	2,745,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	101,459
現金及び現金同等物の期末残高	2,745,610	3,407,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億66百万円減少し、利益剰余金が4億66百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。

従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」及び「プラスチック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売をしております。

当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、ヒンジ事業を行っていた当社の子会社株式会社アドバネクスモーションデザインの実業縮小が完了し、ヒンジ事業としての重要性が低下したために、ヒンジ事業区分を精密ばね事業区分と統合いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,635,083	11,465,523	27,100,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,552	9,016	100,568
計	15,726,636	11,474,539	27,201,176
セグメント利益	484,207	333,055	817,261
セグメント資産	15,483,278	5,351,563	20,834,842
セグメント負債	10,439,800	6,643,826	17,083,628
その他の項目			
減価償却費	722,081	445,150	1,167,232
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	794,928	368,799	1,163,729

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,628,480	11,859,417	29,487,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,316	33,570	107,886
計	17,702,796	11,892,988	29,595,785
セグメント利益	769,466	305,689	1,075,156
セグメント資産	14,491,194	651,217	15,142,411
セグメント負債	8,882,010	639,993	9,522,004
その他の項目			
減価償却費	757,000	489,046	1,246,047
のれん償却額	10,151	—	10,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,330,397	1,201,304	2,531,701

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,201,176	29,595,785
セグメント間取引消去	△100,568	△107,886
連結財務諸表の売上高	27,100,607	29,487,898

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	817,261	1,075,156
その他の調整額	3,138	6,397
連結財務諸表の営業利益	820,400	1,081,553

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,834,842	15,142,411
全社資産	598,822	1,412,348
その他の調整額	△1,193,091	—
連結財務諸表の資産合計	20,240,572	16,554,760

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,083,628	9,522,004
その他の調整額	△1,584,143	—
連結財務諸表の負債合計	15,499,484	9,522,004

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,167,232	1,246,047	△93,619	△3,571	1,073,613	1,242,476
のれん償却額	—	10,151	—	—	—	10,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,163,729	2,531,701	48,246	△181,059	1,211,975	2,350,641

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	114.04円	169.29円
1株当たり当期純利益金額	16.45円	12.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16.39円	12.84円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11.27円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	682,475	535,080
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,475	535,080
普通株式の期中平均株式数(株)	41,476,940	41,404,191
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	155,398	276,012
(うち新株予約権(株))	(155,398)	(276,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,741,088	7,032,755
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,815	29,879
(うち新株予約権(千円))	(12,815)	(29,879)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,728,272	7,002,875
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,459,970	41,365,542

(重要な後発事象)

1. 株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数変更

当社は、平成27年4月17日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催予定の第67期定時株主総会に、株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議いたしました

詳細につきましては、平成27年4月17日公表いたしました「株式併合、単元株式数及び発行可能株式総数変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました

詳細につきましては、平成27年4月30日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,467	1,107,259
受取手形	149,973	122,299
売掛金	2,271,410	2,398,908
商品及び製品	135,722	191,699
仕掛品	141,997	160,440
原材料及び貯蔵品	113,998	137,798
前払費用	49,411	47,551
未収入金	33,237	32,444
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	115,000	10,000
その他	31,124	25,869
貸倒引当金	△80	△100
流動資産合計	3,466,263	4,234,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,024,871	4,025,921
減価償却累計額	△3,637,541	△3,668,578
建物(純額)	387,330	357,342
構築物	69,387	69,062
減価償却累計額	△69,085	△68,820
構築物(純額)	302	242
機械及び装置	3,913,107	3,954,144
減価償却累計額	△3,611,757	△3,659,947
機械及び装置(純額)	301,349	294,197
車両運搬具	9,234	20,749
減価償却累計額	△9,234	△10,745
車両運搬具(純額)	0	10,003
工具、器具及び備品	467,453	517,423
減価償却累計額	△422,031	△461,991
工具、器具及び備品(純額)	45,421	55,431
土地	696,668	605,325
リース資産	137,285	137,285
減価償却累計額	△110,645	△130,025
リース資産(純額)	26,639	7,259
建設仮勘定	35,968	525,756
有形固定資産合計	1,493,680	1,855,560
無形固定資産		
ソフトウェア	12,600	20,466
ソフトウェア仮勘定	—	75,430
リース資産	19,044	7,923
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	44,402	116,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	174,354	305,088
関係会社株式	3,069,289	2,047,927
出資金	745	755
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	1,170	54
関係会社長期貸付金	1,450,000	1,400,000
長期前払費用	7,907	5,170
投資不動産	—	286,999
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	70,308	69,702
その他	—	26
貸倒引当金	△1,036,170	△1,270,746
投資損失引当金	△100,496	—
投資その他の資産合計	4,375,767	3,583,636
固定資産合計	5,913,850	5,555,774
資産合計	9,380,113	9,789,946
負債の部		
流動負債		
支払手形	281,440	344,649
買掛金	1,322,705	1,397,645
短期借入金	1,414,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	720,572	877,520
1年内返済予定の関係会社長期借入金	51,460	—
未払金	47,777	96,629
リース債務	45,670	27,713
未払費用	157,306	219,984
未払法人税等	48,351	17,168
預り金	5,935	6,324
賞与引当金	100,404	103,072
災害損失引当金	—	105,000
設備関係支払手形	424	6,332
その他	13,941	26,089
流動負債合計	4,209,990	3,653,128
固定負債		
長期借入金	2,026,496	2,004,726
退職給付引当金	1,291,981	997,591
長期末払金	147,859	147,859
リース債務	27,985	271
繰延税金負債	12,661	42,383
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,479	37,574
関係会社事業損失引当金	103,050	85,352
固定負債合計	3,650,512	3,318,757
負債合計	7,860,502	6,971,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	0	94
資本剰余金合計	250,000	250,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,246	1,438,047
利益剰余金合計	214,246	1,438,047
自己株式	△8,278	△24,941
株主資本合計	1,455,967	2,663,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,826	124,980
評価・換算差額等合計	50,826	124,980
新株予約権	12,815	29,879
純資産合計	1,519,610	2,818,060
負債純資産合計	9,380,113	9,789,946

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,900,375	8,039,355
売上原価		
製品期首たな卸高	145,910	135,722
当期製品製造原価	5,827,783	5,923,737
合計	5,973,693	6,059,460
製品期末たな卸高	135,722	191,699
製品売上原価	5,837,971	5,867,760
売上原価合計	5,837,971	5,867,760
売上総利益	2,062,404	2,171,594
販売費及び一般管理費		
支払手数料	125,673	138,677
発送費	283,788	324,541
広告宣伝費	14,777	19,043
販売促進費	10,120	12,571
交際費	17,270	17,508
役員報酬	172,978	222,704
従業員給料及び手当	546,707	617,197
賞与引当金繰入額	36,350	35,248
退職給付引当金繰入額	88,318	71,434
法定福利費	116,804	131,963
福利厚生費	34,069	31,775
雑給	20,044	16,167
旅費及び交通費	78,771	122,420
通信費	30,734	28,448
保険料	20,495	21,286
賃借料	76,813	82,862
事務用消耗品費	17,159	19,001
修繕費	18,390	18,945
租税公課	34,714	19,665
教育研修費	5,528	6,378
研究開発費	99,876	132,723
減価償却費	19,234	21,157
雑費	39,239	54,899
販売費及び一般管理費合計	1,907,861	2,166,622
営業利益	154,543	4,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49,661	27,976
受取配当金	52,838	164,255
受取賃貸料	8,810	10,290
為替差益	14,707	52,619
保険配当金	2,391	2,717
貸倒引当金戻入額	400	—
雑収入	20,229	19,189
営業外収益合計	149,038	277,047
営業外費用		
支払利息	93,980	50,686
支払補償費	1,309	2,491
貸倒引当金繰入額	84	235,711
雑損失	29,535	34,872
営業外費用合計	124,909	323,762
経常利益又は経常損失(△)	178,672	△41,741
特別利益		
固定資産売却益	4,617	314
関係会社株式売却益	—	1,203,884
関係会社事業損失引当金戻入額	—	17,698
投資損失引当金戻入額	216,918	100,496
新株予約権戻入益	16,640	—
特別利益合計	238,175	1,322,393
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産処分損	43	12
関係会社株式評価損	247,074	236,766
災害損失引当金繰入額	—	105,000
お別れの会関連費用	27,152	—
関係会社事業損失引当金繰入額	83,432	—
特別損失合計	357,701	341,780
税引前当期純利益	59,146	938,870
法人税、住民税及び事業税	41,310	17,168
法人税等調整額	△220	△288
法人税等合計	41,090	16,880
当期純利益	18,055	921,990

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	—	250,000	—	237,681	237,681
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	250,000		250,000		237,681	237,681
当期変動額							
剰余金の配当						△41,491	△41,491
当期純利益						18,055	18,055
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△23,435	△23,435
当期末残高	1,000,000	250,000	0	250,000	—	214,246	214,246

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,624	1,483,056	18,817	18,817	16,640	1,518,514
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,624	1,483,056	18,817	18,817	16,640	1,518,514
当期変動額						
剰余金の配当		△41,491				△41,491
当期純利益		18,055				18,055
自己株式の取得	△3,746	△3,746				△3,746
自己株式の処分	92	93				93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,009	32,009	△3,824	28,185
当期変動額合計	△3,653	△27,089	32,009	32,009	△3,824	1,096
当期末残高	△8,278	1,455,967	50,826	50,826	12,815	1,519,610

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	0	250,000	—	214,246	214,246
会計方針の変更による 累積的影響額						384,730	384,730
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	250,000	0	250,000		598,976	598,976
当期変動額							
剰余金の配当						△82,919	△82,919
当期純利益						921,990	921,990
自己株式の取得							
自己株式の処分			93	93			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	93	93	—	839,070	839,070
当期末残高	1,000,000	250,000	94	250,094	—	1,438,047	1,438,047

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,278	1,455,967	50,826	50,826	12,815	1,519,610
会計方針の変更による 累積的影響額		384,730				384,730
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,278	1,840,698	50,826	50,826	12,815	1,904,341
当期変動額						
剰余金の配当		△82,919				△82,919
当期純利益		921,990				921,990
自己株式の取得	△16,997	△16,997				△16,997
自己株式の処分	334	428				428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			74,153	74,153	17,063	91,217
当期変動額合計	△16,662	822,501	74,153	74,153	17,063	913,719
当期末残高	△24,941	2,663,199	124,980	124,980	29,879	2,818,060

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年6月24日付の予定

新任取締役候補

社外取締役(独立役員)	尾関 友保
社外取締役(独立役員)	米倉 誠一郎

新任監査役候補

社外監査役	宿輪 純一
-------	-------

退任取締役予定者

取締役	廣田 正穂
-----	-------

退任監査役予定者

社外監査役(独立役員)	川崎 利秋
-------------	-------